

入 札 説 明 書

文部科学省の委託契約に係る入札公告（令和８年２月９日付け）に基づく入札等については、会計法（昭和２２年法律第３５号）、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）等の会計法令及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

I 入札及び契約に関する事項

1 契約担当官等

- (1) 支出負担行為担当官 文部科学省総合教育政策局長 塩見 みづ枝
- (2) 所属部局名 文部科学省総合教育政策局
- (3) 所在地 〒１００－８９５９ 東京都千代田区霞が関３－２－２

2 委託内容

- (1) 事業の名称等 専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進（職業実践専門課程認定審査効率化等の推進）
- (2) 事業内容等 別冊仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和９年３月１０日（水）まで
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (5) 入札方法

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、

① 総合評価のための技術等に関する提案書（以下「総合評価のための書類」という。）を提出しなければならない。（必要書類の種類及び部数については別紙１「競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類」を参照）

② 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、委託代金の概算払の有無、概算払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を「委託契約書（案）」（委託要領様式第１）に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。

また、本件業務等に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合は、これに当たらない。
- (2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 公正性かつ無差別性が確保されている場合を除き、本件業務の仕様の策定に直接関与していない者であること。
- (4) 本件業務のための調査を請け負った者又はその関連会社でないこと（当該者が当該関与によって競争上の不公正な利点を享受しない場合を除く。）。

- (5) 本件入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
- (6) 文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において、令和7年度に「役務の提供等」のA又はB等級に格付されている者であること。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。調達ポータルを確認し、資格審査申請手続を行うこと。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>

文部科学省における競争参加資格に関する問合せ先は次のとおり。

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省大臣官房会計課総務班企画渉外係

TEL 03-5253-4111 内線3012

- (7) 格付けされている令和7年度文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について(平成12年10月10日政府調達(公共事業を除く)手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定)」の要件を満たす者であること。具体的には以下ア～キのいずれかを満たす者であること。

ア. 当該入札に係る物件と同等以上の仕様の物件を製造した実績等を証明できる者

イ. 資格審査の統一基準における統一付与数値合計に以下の技術力評価の数値を加算した場合に、当該入札における等級に相当する数値となる者

項目	区分	加算数値
特許保有件数 (当該入札物件等に関する特許)	3件以上	15
	2件	10
	1件	5
技術士資格保有者数 (当該入札物件の製造等に携わる従業員)	9人以上	15
	7～8人	12
	5～6人	9
	3～4人	6
	1～2人	3
技術認定者(特級、単一等級) (当該入札物件の製造等に携わる従業員)	11人以上	6
	9～10人	5
	7～8人	4
	5～6人	3
	3～4人	2
	1～2人	1

注1. 特許には、海外で取得した特許を含む。

2. 技術士には技術士と同等以上の科学技術に関する外国の資格のうち、文部科学省令で定めるものを有する者であって、技術士の業務を行うのに必要な相当の知識及び能力を有すると文部科学大臣が認めたものを含む。

ウ. S B I R制度の特定新技術補助金等の交付先中小企業者等であり、当該入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者

エ. 主たる官民ファンドの支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、当該入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者

注1. 主たる官民ファンドとは、株式会社産業革新投資機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、株式会社民間資金等活用事業推進機構、官民イノベーションプログラム、株式会社海外需要開拓支援機構、一般社団法人環境不動産普及促進機構における耐震・環境不動産形成促進事業、株式会社日本政策投資銀行における特定投資業務、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構におけ

る地域脱炭素投資促進ファンド事業及び株式会社脱炭素化支援機構をいう。

オ．国立研究開発法人（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号。以下「法」という。）第2条第9項に規定する研究開発法人のうち、法別表第3に掲げるものをいう。以下同じ。）が法第34条の6第1項の規定により行う出資のうち、金銭出資の出資先事業者又は当該出資先事業者の出資先事業者であり、当該入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者

カ．国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下「AMED」という。）又は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）が認定したベンチャーキャピタル等の出資先事業者であり、当該入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者

注1．AMEDが認定したベンチャーキャピタル等とは、AMEDによる「創業ベンチャーエコシステム強化事業（ベンチャーキャピタルの認定）」において採択されたベンチャーキャピタル等をいう。

2．NEDOが認定したベンチャーキャピタル等とは、NEDOによる「研究開発型スタートアップ支援事業／ベンチャーキャピタル等の認定」において採択されたベンチャーキャピタル等をいう。

キ．グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム（J-Startup 又は、J-Startup 地域版）に選定された事業者であり、当該入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者

なお、上記に該当する者で入札に参加しようとする者については、令和8年3月2日（月）12時00分までに下記の4（1）に記載の連絡先へ、令和7年度競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し（1部）及び以下URLに掲載している上記（7）ア～キそれぞれに必要な書類を添付しメールにて提出すること。

https://pf.mext.go.jp/gpo3/kanpo/gpoGi_jyuturyokuChusyo.asp

※その他、必要があると認められるときに、支出負担行為担当官は、「一般競争参加者の資格制限」（平成13年1月6日文科科学大臣決定）（以下「大臣決定」という。）に基づき、以下の項目に該当する資格制限を行う場合は、その内容を具体的に記載する。

- 契約の種類により、その適正な履行を図るため、資材の搬入、物件の納入場所等を考慮する必要がある場合において、工事等の施行場所、物件の納入場所等を考慮して、契約上有利と認められる一般競争参加資格者に制限する。（大臣決定第1条関係）
- 特殊な工事、製造等について、その工事、製造等と同一の工事、製造等を他に施行した実績がある者に行わせる必要がある場合においては、当該実績を有する一般競争参加者に制限する。（大臣決定第2条関係）
- 工事、製造等の請負契約の性質上、特殊な技術、機会等を必要とする場合においては、当該技術、機会等を有する一般競争参加資格者に制限する。（大臣決定第3条関係）
- この他、特に一般競争参加資格者について、制限する必要があると認める場合は、あらかじめ大臣の承認を得て必要な資格を定める。（大臣決定第7条関係）
- 物品の製造及び販売並びに役務の提供に係る入札については、特定の技術力を有すると認められた者の入札を認める。（大臣決定第8条関係）

4 入札書等の提出場所等

（1） 入札書及び総合評価のための書類の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室専修学校第一係

TEL：03-5253-4111 内線 2915

E-mail：syosensy@mext.go.jp

（2） 入札説明会の日時及び場所

開催日時：令和8年2月16日 11:00～

開催場所：オンラインでの開催

事前登録期限：令和8年2月13日 12:00

※説明会参加に当たっては、事前登録が必須である。[事前登録用フォーム](#)から、上記期限までに登録を行うこと。なお、開催案内（会議リンク等）は、事前登録者に対して、説明会前日に通知する。

(3) 入札書等の受領期限

令和8年3月2日 12:00

上記の期限を過ぎてからの提出は一切認めない。

(4) 入札書の提出方法

競争加入者等は、本入札説明書、別冊の仕様書、総合評価基準及び「委託契約書（案）」（委託要領様式第1）を熟覧の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記4の（1）に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(A) 電子調達システムによる入札の場合

- ① 競争加入者等は、別紙1「競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類」に定める書類を作成し、電子調達システムで定める手続きに従い、入札書の受領期限までに提出すること。
- ② 競争加入者等は、上記①の書類について合格の通知を受けたときは、電子調達システムで定める手続きに従い、入札書の受領期限までに入札書を提出すること。なお、入札に当たっては、電子くじ番号（任意の3桁の数字）の入力を要するので留意すること。
- ③ 電子調達システムの不具合等により入札書の受領を確認できない可能性があるため、競争加入者等は、入札書の受領期限の前日までに入札書を提出することが望ましい。
- ④ 下記（B）④及び⑤は、電子調達システムによる入札の場合において準用する。

(B) 紙による入札の場合

- ① 競争加入者等は、別紙1「競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類」に定める書類を作成し、メール、郵送又は持参により入札書の受領期限までに提出すること。
- ② 競争加入者等は、次に掲げる事項を記載した別紙2の入札書を作成し、封筒に入れ封緘し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「3月30日開札 専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進（職業実践専門課程認定審査効率化等の推進）の入札書在中」と朱書きし、配達の記録が残るようにした郵便・信書便による送付又は持参をすること。
 - ※（1）に記載の部署名を漏れなく記載すること。
 - ※（3）の受領期限必着とするため留意すること
 - ※郵送上またはメール送信上の事故（未達等）については、当方は一切の責任を負わない。

(ア) 入札件名

(イ) 入札金額

(ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）

(エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名

- ③ テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札書の提出は認めない。
 - ④ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
 - ⑤ 競争加入者は、入札書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別紙４の誓約書を提出しなければならない。
- (５) 入札の無効
- 入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。
- ① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者が提出したもの
 - ② 入札件名及び入札金額のないもの
 - ③ 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）のないもの又は判然としないもの
 - ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
 - ⑤ 入札件名に重大な誤りのあるもの
 - ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
 - ⑦ 入札金額の記載を訂正したもの
 - ⑧ 納付した入札保証金の金額が競争加入者等の見積った契約金額の１００分の５に達しない場合のもの
 - ⑨ 入札公告及び入札説明書において示した入札書の受領期限までに到達しなかったもの
 - ⑩ この入札に関し、公正な競争を阻害する行為を行ったと認められる者の提出したもの
 - ⑪ この入札に関し、独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの（この場合にあっては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。）
 - ⑫ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの（必要に応じて記載）
 - ⑬ その他入札に関する条件に違反した入札書
 - ⑭ 上記（４）⑤の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出したもの（本項は、誓約書の提出を要しないこととされた者には適用しない）
- (６) 入札の取りやめ等
- 競争加入者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状況にあるものと認めたときは、当該競争加入者を入札に参加させず、又は当該競争入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。
- (７) 代理人による入札
- ① 代理人が入札する場合は、入札時まで代理委任状を提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、本件に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。
- (８) 開札の日時及び場所
- 令和８年３月３０日 １４：００～ 文部科学省入札室
- (９) 開札

(A) 電子調達システムによる入札の場合

- ① 入札者又は代理人は、開札時刻前に電子調達システムを立ち上げ、開札状況を確認できるようにすること。
- ② 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、再度入札参加できる者は、当初入札に参加した者とする。再度入札が行われることとなった場合には、指定された時刻までに再度の入札書を提出すること。

(B) 紙による入札の場合

- ① 開札は、競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ② 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び上記①の立会職員以外の者は入場することはできない。
- ③ 競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記４の（７）の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- ⑥ 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。
 - （ア）公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - （イ）公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑦ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。紙による入札を行った入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。なお、再度入札参加できる者は、当初入札に参加した者とする。

5 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 競争加入者等に要求される事項

- ① 競争加入者等は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から総合評価のための書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
- ② 競争加入者等又は契約の相手方が本件入札に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。
- ③ 競争加入者等は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和４年９月１３日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/business_jinken/dai6/siryou4.pdf）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

(3) 競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類

- ① 競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類は別紙１「競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類」により作成する。
- ② 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。
- ③ 支出負担行為担当官は、提出された書類を競争参加資格の確認及び総合評価の実

施以外に競争加入者等に無断で使用することはない。

- ④ 一旦受領した書類は返却しない。
- ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑥ 競争加入者等が自己に有利な得点を得ることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、評価の対象としない。

(4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。

- ① 前記4の(4)に従い書類・資料を添付して入札書を提出した競争加入者等であって、前記3の競争参加資格をすべて満たし、本入札説明書において明らかにした技術等（以下「技術等」という。）の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該競争加入者の申し込みに係る入札価格に対する得点と、技術等の各評価項目の得点合計を合算して得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者をもって落札者とする。

なお、入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を一から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

- ② 落札者となるべき者が2人以上あるときには、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- ③ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(5) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 前記②の場合において、支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の一通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 国の契約は会計法により当事者双方が契約書に押印しない限り確定しないため、たとえ契約の相手方が決定したとしても双方が契約書に押印していない間は業務に着手することはできない。

また、契約締結以前に契約の相手方が要した費用について、国は負担することはできないのでその点に十分留意するとともに、契約の相手方が決定した後は迅速に契約締結を進めていくこと。なお、業務の一部を別の者に再委託する場合はその再委託先にも伝えておくこと。

- ⑤ 総合評価において評価した技術等については、すべて契約書にその内容を記載するものとする。

(6) 支払い条件 「委託契約書（案）」（委託要領様式第1）のとおりとする。

(7) 本件業務の検査等

- ① 落札者が入札書とともに提出した総合評価のための書類の内容は、仕様書等と同様にすべて検査等の対象とする。
- ② 検査終了後、落札者が提出した総合評価のための書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対し損害賠償等を求める場合がある。

(8) 経費計上及び経費処理の留意事項

本委託事業に係る経費計上及び経費処理に当たっては、委託要項・委託要領等他、「委託事業の手引き」（文部科学省委託事業実施者向け

(<https://pf.mext.go.jp/gpo3/kanpo/gpoindex.asp>) によるものとする。

Ⅱ 技術及び総合評価に関する事項

1 本件業務の仕様

本件業務の仕様は、別冊仕様書のとおりとする。

2 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

総合評価落札方式適用において評価対象となる項目は、別冊の総合評価基準に明示され、評価は明示された評価項目に基づいて行われる。

(2) 必須とする項目及びそれ以外の項目

必須とする項目については、別冊の仕様書及び総合評価基準によって示される最低限の要求要件をすべて満たしているか否かを判定し、満たしていないものについては不合格とする。また、必須とする項目で最低限の要求要件以上の部分及び必須とする項目以外の項目については、総合評価基準に基づき項目毎に評価する。

(3) 得点配分

得点配分は、総合評価基準に基づき行われる。

(4) 評価方法

① 入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を一から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

② 技術等に対する得点は、必須とする項目で最低限の要求要件以上の評価項目及び必須とする項目以外の項目については、提出された総合評価に関する資料に基づき、総合評価基準によって前記2の(3)で示される得点配分に従い得点が与えられる。

③ 前記①と②の得点の合計により評価する。

(5) 総合評価のための書類

総合評価のための書類については、別紙1に示された書類及び部数を入札書とともに提出するものとする。

(6) 仕様書等の照会先

別冊仕様書及び総合評価のための書類等に関する問い合わせ先・照会先は次のとおり。公募期間中の質問・相談等については、当該者のみが有利となるような質問等については回答できない。質問等に係る重要な情報はホームページにて公開している本件の公募情報に開示する。

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室専修学校第一係

TEL 03-5253-4111 内線 2915

別紙1	競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類
別紙2	入札書（様式）
別紙3	委任状（様式）
別紙4	誓約書（様式）
別冊	仕様書
別冊	総合評価基準
別冊	「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」委託要項
別冊	「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」委託要領

(別紙 1)

競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類
(記載の部数は紙媒体の場合に限る)

1 競争参加資格の確認のための書類

- (1) 文部科学省競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し 1 部
※審査結果通知書の写しの提出が間に合わない場合は調達ポータル上の有資格者詳細の写し(後日、契約締結までに審査結果通知書の写しを提出すること)
- (2) 誓約書(本事業を履行(完了)できることを証明する書類) 1 部
- (3) 誓約書(別紙 4) 1 部

2 総合評価のための書類(各提出書類には社名、代表者名を記載)

- (1) 技術提案書(様式 1～5) 1 式(原本 1 部、複写 6 部)
※ 提案書類及び参考見積書については事業規模の範囲内で提出すること。
- (2) 競争加入者の概要(要覧、会社案内等) 1 部
- (3) 最新の財務諸表等の資料 1 部
- (4) 同様の業務において作成した報告書及び要約版等の成果物 6 部
(1 種類のみとする)
- (5) 同様の業務において作成した報告書及び要約版等の電子ファイル 1 式
※ 社名等が判明しないよう該当箇所は削除すること。
※ 契約等の事情により電子媒体の提出ができない場合相談すること
- (6) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する資料(該当がある場合) 1 部
- (7) 「賃上げを実施する企業に関する指標」における従業員への賃金引上げ計画の表明書(該当がある場合) 1 部

3 その他

参考見積書 1 部及び参考見積書の電子媒体を上記と併せて提出願います。電子媒体については、Microsoft Excel 形式や Word 形式等の編集可能な様式で提出願います。

※ 仕様に記載している用務に係る単価・工数等の内訳があるもの

(別紙2)

「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」
(職業実践専門課程認定審査効率化等の推進)

入 札 書 (案)

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

(競争加入者本人が入札する場合)

入 札 書

件 名 「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」
(職業実践専門課程認定審査効率化等の推進)

入札金額 金 円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見
積もった契約金額の110分の100に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札
に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

文部科学省支出負担行為担当官 殿

競争加入者

住 所

氏 名

(代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」
(職業実践専門課程認定審査効率化等の推進)

入札金額 金 円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見
積もった契約金額の110分の100に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札
に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

文部科学省支出負担行為担当官 殿

競争加入者

住 所
氏 名

代 理 人

住 所
氏 名

(復代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」
(職業実践専門課程認定審査効率化等の推進)

入札金額 金 円也

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見
積もった契約金額の110分の100に相当する金額

入札説明書等を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札
に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

文部科学省支出負担行為担当官 殿

競争加入者

住 所
氏 名

復 代 理 人

住 所
氏 名

(別紙 3)

「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」
(職業実践専門課程認定審査効率化等の推進)

委 任 状 (案)

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

(代理委任状の参考例 1 : 社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

文 部 科 学 省 御 中

委任者（競争加入者）

住 所

会 社 名

代表者名

私は、〇〇 〇〇を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和〇年〇月〇日公告分の文部科学省において行われる「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」（職業実践専門課程認定審査効率化等の推進）の一般競争入札に関する件

（注） これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

(代理委任状の参考例 2：支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

文 部 科 学 省 御 中

委任者（競争加入者）

住 所

会 社 名

代表者名

私は、下記の者を代理人と定め、文部科学省との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人）

住 所
会 社 名
氏 名

- | | |
|------|----------------------------|
| 委任事項 | 1 入札及び見積りに関する件 |
| | 2 契約締結に関する件 |
| | 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件 |
| | 4 契約代金の請求及び受領に関する件 |
| | 5 復代理人の選任に関する件 |
| | 6 |

委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注) これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

(代理委任状の参考例 3：支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

文 部 科 学 省 御 中

住 所

委任者（競争加入者の代理人）

会 社 名

氏 名

私は、〇〇 〇〇を（競争加入者）の復代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

記

令和〇年〇月〇日公告分の文部科学省において行われる「専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進」（職業実践専門課程認定審査効率化等の推進）の一般競争入札に関する件

- （注） 1 この場合、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されることが必要であること。（参考例2を参照）
2 これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えないこと。

誓 約 書

☐ 私

☐ 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。